別紙１－１（第７条関係）

経営計画書

　名　称：

＜応募者の概要＞

|  |  |
| --- | --- |
| （フリガナ）名称（商号または屋号） |  |
| 法人番号（13桁）※１ |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 自社ホームページのＵＲＬ（ホームページが無い場合は「なし」と記載） |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種 | **【以下のいずれか一つを選択してください】**①（　　　）商業・サービス業（宿泊業・娯楽業を除く）②（　　　）サービス業のうち宿泊業・娯楽業③（　　　）製造業その他 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 常時使用する従業員数※２ | 人 | ＊常時使用する従業員がいなければ、「０人」と記入してください。＊従業員数が小規模事業者の定義を超える場合は申請できません。 |
| 資本金額（個人事業者は記載不要） | 　　万　　　　円 | 設立年月日（西暦）※３ | 年　　月　　日 |
| 直近１期(１年間）の売上高(円)※４ | 円決算期間１年未満の場合：　か月 | 直近１期（１年間）の売上総利益（円）※５ | 円決算期間１年未満の場合：か月 |
| 連絡担当者 | （フリガナ）氏名 |  | 役職 |  |
| 住所 | （〒　　－　　　） |
| 電話番号 |  | 携帯電話番号 |  |
| FAX番号 |  | E-mailアドレス |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 代表者の氏名 |  | 代表者の生年月日（西暦） | 　　　　年　　月　　日 |
| **申請日現在**の満年齢 | 　　　　　　　歳 |

（補助金事務局からの書類の送付や必要書類の提出依頼等の電話・メール連絡は、全て「連絡担当者」（共同申請の場合は、原則、代表事業者の連絡担当者）宛てに行います。補助金の申請内容や実績報告時の提出書類の内容について、責任をもって説明できる方を記載してください。電話番号または携帯電話番号は必ず記入をお願いします。FAX番号・E-mailアドレスも極力記入してください。）

※１　法人の場合は、法人番号を記載してください。個人事業主は「なし」と明記してください。マイナンバー（個人番号（12桁））は記載しないでください。

※２　常時使用する従業員に含めるか否かの判断に迷った場合は、昭和町商工会にご相談ください。

※３　「設立年月日」は、創業後に組織変更（例：個人事業者から株式会社化、有限会社から株式会社化）された場合は、現在

の組織体の設立年月日（例：個人事業者から株式会社化した場合は、株式会社としての設立年月日）を記載してください。

　＊個人事業者で設立した「日」が不明の場合は、空欄のままで構いません（年月までは必ず記載してください）。

※４　「直近１期（１年間）の売上高」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：　「損益計算書」の「売上高」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：　「所得税および復興特別所得税」の「確定申告書」第一表の「収入金額等」の「事業収入」欄、

または「収支内訳書・１面」の「収入金額」の「①売上（収入）金額」欄、

もしくは「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「①売上（収入）金額」欄の金額

※５　「直近１期（１年間）の売上総利益」は、以下の記載金額を転記してください。

　　　　・法人の場合：「損益計算書」の「売上総利益」（決算額）欄の金額

　　　　・個人事業者の場合：「収支内訳書・１面」の「⑩差引金額」欄または「所得税・青色申告決算書」の「損益計算書」の「⑦差引金額」欄の金額

　　　＜注（※４、※５共通）＞

①設立から１年未満のため直前決算期間が１年に満たない場合は、直前期の決算額の下に、決算期間（月数）を記載

してください（例えば個人から法人成りした後、１年に満たない場合も、法人としての決算期間で記載）。

　　　　　②設立から間がなく、一度も決算期を迎えていない場合は、「売上高」・「売上総利益」は「０円」と記載するととも

に、「決算期間（月数）」欄も「０か月」と記載してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象事業として取り組むものが、「射幸心をそそるおそれがある、または公序良俗を害するおそれがある」事業に該当するか否か。 | □該当する（該当する場合は申請できません） | □該当しない |
| 当該年度の小規模事業者持続化補助金(コロナ型を含む)の採択を受けたか。 | □受けた□申請中 | □受けない |
| 当該年度の山梨県イノベーション創出支援事業補助金(経営計画型)の採択を受けたか。 | □受けた□申請中 | □受けない |
| **（上記のいずれかで「採択を受けた・申請中」に該当する方のみ）**それぞれの補助事業での販路開拓先、販路開拓方法、成果を記載した上で、今回の補助事業との違いを下記に記載してください。 |

|  |
| --- |
|  |

**＜計画の内容１．～７．＞は、合計最大５枚までとします。**

**＜経営計画＞**【必須記入】

|  |
| --- |
| １．補助事業の種類　　　□　一般事業型 　　　　　　　　　　□　ふるさと事業型 |
| ２．事業概要（自社の概要や市場動向、経営方針等を記載ください） |
| ３．今回の申請計画にかかる「ふるさと納税返礼品」の概要（商品概要を具体的に記載ください）　　＊ふるさと事業型で申請する場合は必須記入。＊特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| ４．業務効率化（生産性向上）の取組内容【任意記入】＊特になければ本欄は空欄のままご提出ください。 |
| ５．今回の申請計画で取り組む事業名【必須記入】（30文字以内で記入すること） |
| ６．今回の申請計画で取り組む内容【計画内容】（上記1～4を踏まえて、販路開拓等の取組を記載ください） |
| ７．本補助金が経営上にもたらす効果 |

※経営計画等の作成にあたっては、昭和町商工会と相談し、助言・指導を得ながら進めてください。

※採択時に、「事業者名称」および「補助事業で行う事業名」等が一般公表されます。